

国立大学法人富山大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

富山大学は、豊かな人間性と創造性を培う教育を通して、地域社会のみならず国際社会で活躍できる人材を養成すること、真に豊かな社会の実現を目指して、特色ある国際レベルの研究を推進すること、地域の多様な学習意欲に応えるとともに、地域社会との交流と連携協力を推進することを目標としている。

平成 16 年度は、法人化初年度にあつて、平成 17 年 10 月に富山医科薬科大学と高岡短期大学との統合を目指す難しい状況にありながら、法人化への対応に積極的に取り組んでいる。

大学運営では、学長の下に副学長を置き、各副学長を室長とした経営企画室、教育・学生支援室等を設置し、全学的視点から積極的かつ機動的に業務を遂行する体制が整備されている。また、これまでの様々な全学的な委員会の数を大幅に縮小し、効率的な運営が図られている。さらに、事務組織の再編・合理化も実施しており、事務局内に分散していた業務の一元化を図る一方で、就職支援体制や研究支援体制の充実が図られている。

この他、民間等から優秀な職員を採用し、産業界との連携や国際交流、知的財産、メンタルヘルスケア等を担当させ、業務に的確に対応できるよう配慮されている。

財務面では、長期的見通しに立った人件費管理、経費の抑制（管理費 2 % 減、電気量 4 % 減）、外部資金の積極的導入が図られている。また、特色ある大学教育改革の支援や若手教員（37 歳以下）の萌芽的研究等の各分野における特色ある取り組みに対し、重点的な予算配分がなされている。

教育面では、学業成績、学術研究、課外活動、社会活動等における成績優秀者に対する顕彰制度を導入し、学生の学習意欲の向上が図られている。

この他、全部局の協力の下、正規の授業科目のうち、953 科目を一般市民に開放する「オープンクラス」を実施するなど、地域連携も推進されている。

統合後は、これまでの蓄積を更に発展させるとともに、融合分野の教育研究の推進など統合のメリットを活かし、さらに「地域と世界に向かって開かれた強い大学」となることが強く期待される。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

教職員の人事の適正化

事務等の効率化・合理化

業務運営の改善及び効率化について評価・検証を行い、改善を図る

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

学長の下に副学長（6 名）を置き、各副学長を室長とした経営企画室、教育・学生支援室等が設置され、全学的視点から積極的かつ機動的に業務を遂行する体制が整備され

ている。

学長裁量経費（1億4,000万円）を確保し、4つの各分野の特色ある取り組みについて経費を配分するとともに、新たな競争的経費として、全学的な視点から重点的に取り組むべき事項に対する支援経費として5,000万円の予算が確保されている。

事務局内の各部課に分散していた国際交流関係業務、給与関係業務等が法人化を契機に一元化されている。

メンタルヘルスケア、産業界との連携、国際交流担当、知的財産担当について職務経験者が採用されている。

倫理室を設置するとともに、教職員による業務上の法令違反、不正行為を防止するため、倫理ヘルプライン規則を制定し、通報制度が確立されている。

全学委員会を大幅に削減し、課題毎に少人数のワーキンググループやプロジェクトチームを設けて対応がなされている。

監事監査については、平成16年度は主に役員や法人の法令遵守を監査要点として活動されているが、更なる監査機能の充実が求められる。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載35事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

（2）財務内容の改善

個性豊かな大学作りと国際競争力のある教育研究環境などの改善を図る
外部研究資金その他の自己収入の増加
経費の抑制
資産の運用管理の改善
財務内容について評価・検証を行い、改善を図る

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

産学の連携を推進するため、「産学官連携推進本部」を設置するとともに、特許の管理など知的財産保護や学内の優れた研究成果を掘り起こし特許取得を推進するため、「知的財産戦略室」等を設置し、「知的財産ポリシー」、「職務発明規則」及び「研究成果物及び技術情報等取扱規則」が策定された。また、研究シーズパンフレットを作成し、企業訪問等の際に持参し、説明にも利用されている。

特許出願や共同研究等の外部資金の増大を図るために、各研究プロジェクトについて競争的環境をつくり、その結果、平成16年度の外部資金（共同研究費・受託研究費・寄附金・科学研究費補助金）の受入総額は、約5億1,500万円となり、前年度比25%の増となった。

科学研究費補助金研究計画調書作成マニュアルが作成され、全教員に配布した結果、応募率、応募件数とも過去最高となっている。

財務会計システム、旅費システムなどを導入し、出張や物品調達をウェブシステムで処理し、合理化を図るとともに、構内警備業務、文献複写業務についてアウトソーシ

グを実施し、人員削減や時間外勤務の軽減が図られている。

非常勤講師等の来訪者用宿泊施設の閉鎖等による運營業務委託の取り止め等、業務見直しにより管理的経費が節減されている。

中期目標期間中の人件費所要額を見通した財政計画の策定については、統合後の課題である。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

社会への説明責任が果たされているかについて評価・検証を行い、改善を図る

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教員の専門分野、研究テーマ、主な研究業績など 39 項目にわたる富山大学教育研究活動等業績データベースシステムを導入し、インターネットにより、広く一般に公開したこと、工学部において日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定を積極的に受けていること、法人としての年度計画の着実な実施のため、中間評価を試行的に実施し、進行状況が芳しくない点については、改善を図るなど、点検・評価に積極的に対応されている。

教員について、顕著な業績を挙げたと認められる場合等に特別昇給や賞与の特別加算を行っているほか、採用人事等では、論文数、教科書の執筆、教材の開発、メディアへの登場など多様な評価を採り入れている。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項

富山県内国立大学の再編・統合

北陸地区の国立大学連合

施設設備の整備・活用等

安全衛生管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 16 年度は、法人化初年度にあって、平成 17 年 10 月に富山医科薬科大学と高岡短期大学との統合を目指す難しい状況にありながら、法人化への対応に積極的に取り組

んでいる。

富山県内 3 大学で構成する新大学創設準備協議会の下に新大学創設準備推進委員会、15 の部会を設置し、協議が進められた。

作業環境測定士を 3 名増員し、有害業務の作業管理に対する指導助言体制が強化された。

環境、安全衛生に係る全学的課題を迅速かつ効率的に処理するとともに、環境・安全衛生管理に関する情報の集約と共有化を目指し、安全衛生監理室を設置している点は注目できる。

5 S 活動（整理、整頓、清掃、清潔、躰）を推進した結果、研究室や倉庫、廊下などの不要物品の処分が進められている。

大型研究設備の有効利用を促進するため、学内共通機器の利用申し込みをウェブサイト上でできるようにしている。

本項目については、評価委員会が検証した結果、年度計画の記載 27 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況から総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

（ 5 ）教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

富山大学学生表彰要項を定め、学業成績、学術研究、課外活動、社会活動等における成績優秀者顕彰制度が導入されており、今後の取り組みが期待される。

事務局に就職課を設置するなど就職支援体制の充実、課外活動環境の整備、教職員向けの「学生サポートマニュアル」の作成、カウンセラー及びインテーカー（学生の悩みや相談に対して問合せ先や相談先を紹介する者）の配置等、学生サービスの充実が図られている。

教養教育に関して企画・実施を統括する「教養教育院」が設置され、教養教育改革を主導する体制整備が着手されている。また、教養教育教員研修会も定期的にも実施されている。

英語教育にも力を入れ、TOEIC による単位認定システムの活性化を図る取り組みが行われている。

全部局の協力の下、正規の授業科目のうち、953 科目を一般市民に開放する「オープンクラス」を実施するなど、地域への貢献に努めている。

社会人向けの e-learning が経済学部と同窓会を基盤に開始されている。

学部及び附属学校園共同研究プロジェクトの推進や、大学教員による授業の実施、教育実践総合センター教員による児童・教職員を対象にした心理検査、カウンセリング研修等が実施されており、今後、これらを更に充実させ、附属学校について、大学、学部と一体となった取り組みを一層推進することが求められる。